

【様式2】

平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(省庁名:国土交通省)

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備 考
港湾施設用地占用料(消波ブロック製作)(その2)	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 清水港湾事務所長 佐々木純 静岡県清水区日の出町7-2	平成25年1月4日	清水港港湾管理者静岡県知事 静岡県静岡市葵区追手町9-6	会計法第29条の3第4項	1,118,343	1,118,343	100.0%	-	作業場用地を借り入れるものであり、場所が限定されることにより、供給者が一に特定され、当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であり、競争を許さないため。	①ロ	
平成24年度福井市代替地計画調査業務委託	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 足羽川ダム工事事務所長 島本 和仁 福井県福井市成和1-2111	平成25年1月9日	福井市長 福井県福井市大手3-10-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	1,866,000	-	-	水没者の代替地計画に関する調査については、代替地の事業主体となり関係住民と密接な立場にある福井市に委託して実施するのが適切であり、「生活再建対策業務委託基準運用申し合わせ」により、生活再建対策費で実施する場合の委託先は原則として当該地方公共団体とするとされている	①イ(二)	
除雪に関する広報資料折り込み業務(その1)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 酒田河川国道事務所長 北村 章 山形県酒田市上安町1-2-1	平成25年1月11日	北星印刷 株式会社 山形県酒田市新橋1-1-22	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	56,920	-	-	酒田河川国道事務所管内における除雪作業や峠部走行のチェーンの装着の必要性を周知することを目的とし、自治体広報誌に折込み一般周知を行うものである。酒田市の広報への折込みにあたっては、チラシ等の折込み業務について委託契約している当該契約相手方と契約す	①イ(二)	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備 考
除雪に関する広報資料折り込み業務(その2)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局酒田河川国道事務所長 北村 章 山形県酒田市上安町1-2-1	平成25年1月11日	庄内農村工業農業協同組合連合会 山形県鶴岡市本田字八百地275	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	—	93,125	—	—	酒田河川国道事務所管内における除雪作業や峠部走行のチェーンの装着の必要性を周知することを目的とし、自治体広報誌に折込み一般周知を行うものである。鶴岡市、庄内町、遊佐町の広報への折込みにあたっては、チラシ等の折込み業務について委託契約している当該契約相手方と契約するも	①イ(ニ)	
大阪港夢咲トンネル附属物調査	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所長 鈴木徹 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500	平成25年1月11日	阪神高速道路(株) 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	会計法29条の3第4項	11,109,000	10,773,000	97.0%	—	本業務は、平成24年12月2日、中日本高速道路株式会社が管理する中央自動車道笹子トンネル内の天井板落下事故を踏まえ、落下の可能性のある夢咲トンネル内の道路附属物の一斉点検を行うものである。本業務を実施するにあたっては、トンネルの構造、トンネルの内空にアンカーボルト等で設置している道路附属物等の状態や交通の状況等を熟知している必要があることから、夢咲トンネルの管理業者(大阪市指定)しか一斉点検を实	①イ(ニ)	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業 務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざる を得ない場合と した財務大臣通 知上の根拠区分	備 考
安平川(二期)地区事業推進調整業務	支出負担行為担当官 室蘭開発建設部長 戀塚 貴 室蘭市入江町1番地14	平成25年1月15日	安平町長 瀧孝 勇払郡安平町早来大町95番地	会計法第29条の3第4項	3,025,000	3,025,000	100.0%	-	当該業務の履行に当たっては、受益地積調書の作成が必要であり、その作成のためには、安平町保有の地積台帳を使用する必要があること及び、灌漑施設の保有状況・利用農家の営農状況を把握する必要がある。 安平町は、本業務を履行できる唯一の機関である機関であることから委託先として選定するも	①イ(ニ)	
平成24年度 一般会計補正予算書(第1号)外の購入	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 藤井健 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成25年1月16日	(独)国立印刷局 東京都港区虎ノ門2-2-4	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,991,581	1,991,581	100.0%	-	平成24年度 一般会計補正予算書(第1号)外の購入については、「財政法第29条」により予算作成の手続きに準じ、国会に提出することができることとなっている。 当該物品を国会提出前に発行しているのは(独)国立印刷局が唯一の機関であり、競争を許さない。また、当省においても国会提出前に予算業務等において当該物品	①ハ	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業 務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合と した財務大臣通 知上の根拠区分	備 考
北見河川事務所 蘭 栄橋仮橋賃貸借	支出負担行為担当 官 網走開発建設部長 板倉 純 網走市新町2丁目 6番1号	平成25年1月16日	株式会社 エ ムオーテック札 幌支店 札幌市中央区 北1条西2丁目 1番地	会計法第29条の3第 4項	2,352,000	2,253,613	95.8%	-	本業務は、施工中の常呂川 改修附帯工事の内、蘭栄橋 下部工事において借上げ、設 置した仮橋について、本工程 終了後から本年度末の期間 において、賃貸借契約を行う ものである。 本工程の施工箇所近傍に は天然記念物に指定されて いるオジロワシの栄巣が確認 されていることから、工事の 実施に当たって最大限の配 慮が求められており、繁殖期 の冬から春の間にかけては 工事の実施ができないこと になる。 一方、当該仮橋について は、新設する橋の完成予定で ある平成26年10月までの間、 継続して供用し続ける必要が あるため、当該仮橋を本工程 終了後に撤去し、新たに設置 し直すことは不可能であり、 既に設置されている当該仮橋 を継続して借り上げる必要が ある。 このため、本工程終了後か ら翌年度の工事契約予定日	①口	
河川水質汚濁防止ラ ジオ広報業務	分任支出負担行為担当 官 東北地方整備局 酒田河川国道事務 所長 北村 章 山形県酒田市上 安町1-2-1	平成25年1月17日	酒田エフエム 放送 株式会 社 山形県酒田市 中町2-5-19	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	-	520,800	-	-	酒田河川国道事務所管 内における河川の水質 汚濁(特に流出事故)防 止を周知することを目的 とし、ラジオCMの放送 を通じて、広報を行うも のである。対象地域で ある山形県庄内地方の みを放送エリアとして いる唯一の相手方である 当該契約相手方と契約	①二(へ)	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業 務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざる を得ない場合と した財務大臣通 知上の根拠区分	備 考
大和川改修事業に伴 う瓜破遺跡他発掘調 査結果とりまとめ業務	分任支出負担行 為担当官 近畿地方整備局 大和川河川事務 所長 鈴木 俊朗 藤井寺市川北3- 8-33	平成25年1月21日	公益財団法人 大阪市博物館 協会 大阪府大阪市 中央区法円坂 1-1-35	会計法第29条の3第 4項	—	90,440,700	—	—	文化財保護法第99条に より大阪市が行うことと されている発掘調査の ため。	①イ(イ)	翌債
2号江波電共連系管 路(中3区249号線)工 事(電力)	分任支出負担行 為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所 所長 三橋勝彦 広島県広島市南 区東雲2-13-28	平成25年1月22日	中国電力(株) 広島営業所 広島市中区竹 屋町2-42	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	—	3,753,349	—	—	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法に基 づく連係管路工事で、既 設設備及び近傍箇所 における保安上電線管理 者が工事を実施する必 要があることを確認して 工事を委託するもので	①イ(イ)	
土地13, 510㎡使用料	分任支出負担行 為担当官 九州地方整備局 北九州港湾・空 港整備事務所 所長 池田秀文 北九州市門司区 西海岸1丁目4-	平成25年1月24日	北九州市 福岡県北九州 市小倉北区城 内1-1	会計法第29条の3第 4項	858,270	858,270	100.0%	—	当該場所でなければ公 共事業を行うことが不 可能であることから場所 が限定され、供給者が 一に特定されるため。	①ロ	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業 務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざる を得ない場合と した財務大臣通 知上の根拠区分	備 考
平成24年度 有資格 業者検索システム改 良(その2)業務	支出負担行為担 当官 中国地方整備局 長 戸田和彦 広島県広島市中 区上八丁堀6-30	平成25年1月25日	(株)ノービルシ ステム 鹿児島県薩摩 川内市永利町 4782-5	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	4,058,103	3,885,000	95.7%	-	本システムには著作権 (財産権及び著作人 格権)が発生しており、 財産権は国が所有して いるものの、著作人 格権は、本システムの 設計・開発を行った当 該業者が所有している。 当該業者は、本シス テムを開発・導入し、改良 等の実績を有し、本シ ステムの著作人格権の 同一性保持権(著作権 法第20条第1項)を有 しており、今回改良業 務を実施するにあつて、 同一性保持権の行使を 行うことを意思表示し ている。従って、他の 業者では著作人格権等 が障害となり本業務を 実施できず、当該業者 は本業務を円滑かつ確 実	①二(へ)	
業務執行システム改 良	支出負担行為担 当官 中国地方整備局 長 戸田和彦 広島県広島市中 区上八丁堀6-30	平成25年1月25日	東芝ソリュー ション(株) 東京都港区芝 浦1-1-1	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	5,460,000	5,460,000	100.0%	-	ソフトウェアの改良作 業において、開発業者 の著作権(同一性保持 権)の行使により、随 意契約を行った。	①二(へ)	
堺泉北港堺2区作業 用地賃貸借(その5)	分任支出負担行 為担当官 近畿地方整備局 大阪港湾・空港 整備事務所長 鈴木徹 大阪市港区弁天 1丁目2番1-1500	平成25年1月31日	新日鉄興和不 動産(株) 東京都港区南 青山1丁目15 番5号	会計法29条の3第4 項	1,320,660	1,210,600	91.7%	-	大阪港北港南地区航 路(-16m)附帯施設 整備事業において、 工事資材の組み立て と仮置きヤードを確 保するために借入す るものである。施工 場所の近辺で施工 条件を満たす場所が 当該場所に限られるた	①口	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備 考
一般国道2号周南簡易パーキング下水道施設工事委託	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 池田憲二 山口県防府市国衙1-10-20	平成25年2月5日	周南市長 山口県周南市 岐山通1-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	9,110,850	—	—	山口河川国道事務所長と周南市長が締結した「道の駅 周南市西部(仮称)の設置に関する協定」に基づき、一般国道2号周南簡易パーキング整備事業と周南市西部道の駅(仮称)整備事業に係る下水道施設の整備を行うものである	①イ(二)	
仁郷地区仮設材賃貸借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 湯沢河川国道事務所長 平野 令緒 秋田県湯沢市関口字上寺沢64-2	平成25年2月7日	株式会社 阿部商会 宮城県仙台市 宮城野区田子1-1-3	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,015,790	2,015,790	100.0%	—	本仮設材は、「平成24年度 仁郷地区横坑補修工事」において、山中にある作業箇所までの人員輸送、資機材の運搬を目的に設置したものであるが、成瀬ダム建設事業に係る堤体材料採取地の地質調査を今後もダム本体工事発注までの間、当該地区において継続するものであり、地質調査が完了するまで設置しておく必要があることから、賃貸借契約を行うものである。 なお、本仮設材の所	①ロ	
土地使用料・本牧	分任支出負担行為担当官 京浜港湾事務所長 角浩美 横浜市西区みなとみらい6-3-7	平成25年2月8日	三菱重工業(株)横浜製作所 横浜市金沢区 幸浦1-8-1	会計法第29条の3第4項	3,052,119	3,052,119	100.0%	—	工事場所に隣接する物件が他に無いため。	①ロ	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業務 方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合と した財務大臣通知上の根拠区分	備 考
天塩川サンルダム建設事業の内 サンルダム周辺整備に関する委託業務	支出負担行為担当官 旭川開発建設部長 鎌田 照章 旭川市宮前通東415 5番31	平成25年2月8日	下川町長 安斎 保 上川郡下川町幸町63番地	会計法第29条の3第4項	1,249,500	1,249,500	100.0%	-	下川町は、旭川開発建設部とサンルダム周辺整備に関する委託協定を締結しており、営利企業から独立した立場として町内各界の有識者と人的ネットワークを有していることに加え、下川町にかかる総合的な情報を有しており、かつダムの地元調整に携わり、サンルダム事業の内容と経緯について熟知していることから、下	①イ(ニ)	
大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設基礎等工事に伴う物件使用料	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所長 鈴木徹 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500	平成25年2月12日	大阪府港湾局長 大阪府泉大津市なぎさ町6番1号	会計法29条の3第4項	3,363,120	3,363,120	100.0%	-	堺2区整備事業において、石材の借入ヤードを確保するために借入するものである。施工場所の近辺で施工条件を満たす場所が当該場所に限られるため。	①ロ	
ゴミ袋購入	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年2月14日	協業組合 仙台清掃公社 宮城県仙台市宮城野区日の出町1-7-15	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	485,625	-	-	市条例により可燃ゴミを出す際は回収委託業者名が記載されている営業用ゴミ袋を使用しなければならず、同社名が記載されている営業用ゴミ袋は同社しか販売していないため。	①イ(ニ)	
浄化槽法定検査	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局福島河川国道事務所長 安部勝也 福島市黒岩字榎平36	平成25年2月20日	公益社団法人福島県浄化槽協会 福島県福島市野田町1-16-35	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	24,000	-	-	当事務所の出張所に設置されている浄化槽については、浄化槽法第11条により年点検が義務づけられている。福島県においては当該業者が唯一の検査機関となっているため。	①イ(ニ)	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業 務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合と した財務大臣通知上の根拠区分	備 考
判例交通事故損害賠償法他(追録)	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 武藤浩 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成25年2月25日	新日本法規出版(株) 愛知県名古屋市 市中区栄1-23-20	会計法第29条の3第4項	94,450	94,450	100.0%	-	当該業者が出版元であり、販売している唯一の者であるため。	①ニ(二)	
庁舎・宿舍除染業務 (深沢地区)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局郡山国道事務所長 酒井 洋一 郡山市安積町荒井字文部内28-1	平成25年2月25日	郡山市除染支援事業協同組合 福島県郡山市 台新1-33-5	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	4,851,000	4,515,000	93.1%	-	福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質の除染事業は、一般住宅地等は関係市町村が、国の管理地は国自らが行うこととなっていることから、本業務を実施するものである。 除染事業は、効果をより高めるべく面的な一定規模を単位として統一的に取り組む必要があり、空間線率が周辺の一般住宅地と相互に影響を受け合う当該財産の除染についても、実施者が効果に対する責任を明確に持ちつつ市の除染計画の推進に寄与するものでなければならない。 当該相手方は、市業務委託の受注業者として当該区域の除染を施工中であり、除染効果に対する責任範囲を明確にでき、作業に要する資機材を市業務委託の履行現場内に保有していることから、本業務も迅速に履行でき、施行能力等を同一的・一連的に行使	①イ(二)	
土地23,400㎡賃貸借	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局別府港湾・空港整備事務所長 寺崎英一 別府市石垣東10-3-15	平成25年2月28日	大分県 大分県大分市 大手町3-1-1	会計法第29条の3第4項	1,954,550	1,954,550	100.0%	-	当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。	①ロ	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業 務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざる を得ない場合と した財務大臣通 知上の根拠区分	備 考
土地賃貸借	分任支出負担行 為担当官 北陸地方整備局 金沢港湾・空港 整備事務所長 杉村 佳寿 石川県金沢市大 野町4-2-1	平成25年3月1日	石川県港湾土 地造成事業 石川県金沢市 鞍月1-1	会計法第29条の3第 4項	1,223,840	1,223,840	100.0%	-	本契約は、金沢港港湾 整備事業実施における 作業用の土地の借上げ を行うものである。 工事の実施に際して は、作業船による積出し 箇所近接している必要 があるが、金沢港近 辺で必要面積を満たす 利用可能な土地の所有 者は、石川県だけであ り、本契約を履行できる 唯一の者である。	①ロ	
堺2区基幹的広域防 災拠点敷板設営訓練 実施業務	支出負担行為担 当官 近畿地方整備局 副局長 田邊俊郎 神戸市中央区海 岸通29	平成25年3月15日	東洋建設株式 会社 大阪市中央区 高麗橋4-1-1	会計法第29条の3第 4項	1,369,200	1,365,000	99.7%	-	災害対策基本法に基づ く防災業務計画の一環 として締結した「国土交 通省近畿地方整備局港 湾空港部管轄区域にお ける災害時の応急対策 業務に関する協定」に 基づき、当該者に災害 時の対応及び防災訓練 の実施を義務づけてい	①イ(イ)	
那覇空港用地借上	支出負担行為担 当官 大阪航空局長 福内 直之 大阪府大阪市 中央区大手前4-1- 76	平成25年3月15日	個人(個人情報 保護法により 非開示)	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	3,047,423	3,047,423	100.0%	-	空港用地として引き続 き借入れる必要があり、 供給者が一つに特定さ れる賃貸借契約である ため	①ロ	
那覇空港用地借上	支出負担行為担 当官 大阪航空局長 福内 直之 大阪府大阪市 中央区大手前4-1- 76	平成25年3月15日	個人(個人情報 保護法により 非開示)	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	2,545,271	2,545,271	100.0%	-	空港用地として引き続 き借入れる必要があり、 供給者が一つに特定さ れる賃貸借契約である ため	①ロ	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業 務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざる を得ない場合と した財務大臣通 知上の根拠区分	備 考
「Web建設物価」ライ センス購入 電子出版物類一式	支出負担行為担 当官 四国地方整備局 長 川崎 正彦 高松市サンプー ト3-33	平成25年3月18日	一般財団法人 建設物価調査 会四国支部 高松市番町1- 1-5	会計法第29条の3第 4項	1,134,000	1,134,000	100.0%	-	行政目的を達成するた めに不可欠な特定の情 報について当該情報を 提供することが可能な 者から提供を受けるも のであるため	①二(へ)	
法令解説資料総覧 (追録)	支出負担行為担 当官 国土交通省自動 車局長 武藤浩 東京都千代田区 霞が関2-1-3	平成25年3月19日	第一法規(株) 東京都港区南 青山2-11-17	会計法第29条の3第 4項	10,500	10,500	100.0%	-	当該業者が出版元であ り、販売している唯一の 者であるため。	①二(二)	
岩手河川国道事務所 本所2階機械警備機 器移設	分任支出負担行 為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事 務所長 高橋 公浩 岩手県盛岡市上 田4-2-2	平成25年3月19日	セコム 株式会 社 東京都渋谷区 神宮前1-5-1	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	-	39,900	-	-	本業務は、事務所2階 の警備ブロックを入れ 替え、警備機器を移設 するものである。当該機 器は、契約の相手方が 設置したものであり、そ の移設は同社のセキュ リティシステムに対応さ せなければならないため、同 社にしか委託できない。 よって契約の相手方と 契約したものである。	①二(へ)	
旧北上川河口地区不 動産鑑定評価(意見 書)業務(その2)	分任支出負担行 為担当官 東北地方整備局 北上川下流河川 事務所長 佐藤克英 宮城県石巻市蛇 田字新下沼80	平成25年3月19日	株式会社 第 一不動産鑑定 所 宮城県仙台市 宮城野区榴岡 2-2-10	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	1,218,000	1,218,000	100.0%	-	意見書の提出にあたっ ては被災地域の状況及 び復旧予測等について 当該地域に精通した高 度な技術力を有し、当 初から不動産鑑定評価 において震災地域格差 修正率に基づいた鑑定 評価を行った者だけが 対応可能であると判断	①二(へ)	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした業 務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合と した財務大臣通知上の根拠区分	備 考
平成25年度一般会計 暫定予算書外の購入	支出負担行為担当官 国土交通省大臣 官房会計課長 藤井健 東京都千代田区 霞が関2-1-3	平成25年3月25日	(独)国立印刷 局 東京都港区虎 ノ門2-2-4	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	4,403,251	4,403,251	100.0%	-	平成25年度一般会計暫 定予算書外の購入につ いては、「財政法第28 条」及び「財政法第30 条」により国会に提出す るのを常例としている。 国会提出前に発行して いるのは(独)国立印刷 局が唯一の機関であ る。また、当省におい て、国会提出前に予算 業務等において当該物	①ハ	
東京国際空港D滑走 路維持管理等工事 (その2) 当該滑走路の維持管 理	支出負担行為担当 官 関東地方整備局 副局長 吉永清人 横浜市中区北仲 通5-57	平成25年3月29日	鹿島・あおみ・ 大林・五洋・清 水・新日鉄エン ジ・JFEエン ジ・大成・東亜・ 東洋・西松・前 田・三菱重工・ みらい・若築異 工種建設工事 共同企業体 代表者 鹿島 建設(株)東京 土木支店 東京都港区元 赤坂1-3-8	会計法第29条の3第 4項	284,358,885	283,500,000	99.7%	-	当該滑走路は、我が国 初となる埋立・棧橋のハ イブリッド構造であり、 最先端の特殊部材も多 数使用していることか ら、種々の管理・観測・ 測定及び維持・補修に は、設計・施工時の経 験を踏まえた高い技術 力や専門知識が必要不 可欠であり、技術的競 争性がないため。	①二(ヘ)	

〔記載要領〕

1. 本表は平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、「平成24年度国土交通省調達改善計画」に基づく調達改善の推進について(平成24年4月2日付事務連絡)による「再検討の結果、随意契約によらざるを得ない事由」